

昭和61年度の財政金融研究所の活動状況

1. 内外研究交流の推進

- (1) 当研究所では、海外との研究交流・情報交換の推進を目的として、各国の第一線の研究者に客員会員(アソシエート・メンバー)を委嘱し、世界の人的ネットワークの形成に努めている。現在、会員数は122名に達している。

アソシエート・メンバー・リスト

■北アメリカ■

アメリカ

〔東部 - ボストン周辺〕

ハーバード大学

ベンジャミン・フリードマン教授(金融論)

デイル・ジョルゲンソン教授(理論経済学)

ヘンリー・ロゾフスキー教授(日本経済研究)

ジェフリー・サックス教授(国際経済学)

ローレンス・サマーズ教授(理論経済学)

スーザン・J・ファー教授(国際関係論・日本研究)

エズラ・ヴォーゲル教授(社会学・日本研究)

マサチューセッツ工科大学(MIT)

スタンレー・フィッシャー教授(理論経済学)

ポール・クルグマン教授(国際経済学)

イーライ・シャピロ教授(金融論)

ボストン大学

ローレンス・コトリコフ教授(財政学)

ロバート・タガート, Jr. 教授(企業金融論)

全米経済研究所(NBER)

ジェフリー・カーライナー全米経済研究所専務理事(経済学)

データ・リソーシズ

デビッド・ハートマン教授(国際経済学)

ブラウン大学

ハーシェル・グロスマン教授(理論経済学)

ウィリアム・プール教授(金融論)

〔東部 - ニューヨーク周辺〕

イエール大学

コウイチ・ハマダ教授(国際金融論・前東大教授)

マイク・モチヅキ教授(政治学)

コロンビア大学

ジェラード・カーチス教授(政治学・日本研究)

ハーバート・パッシン教授（社会学・日本研究）
ヒュー・パトリック教授（日本経済研究）
ニューヨーク大学
イシャク・ナディリ教授（理論経済学）
ラトガース大学
カズオ・サトウ教授（理論経済学）
コーネル大学
ピーター・カツェンシュタイン教授（政治学）
プリンストン大学
ヘンリー・ビーネン国際問題研究所長（国際関係論・環太平洋）
ウィリアム・H・ブランソン教授（国際金融論）
ケント・カルダー教授（政治学・日本研究）
マリウス・ジャンセン教授（日本史研究）
ショウイチ・ヨシカワ教授（原子物理学・前東大教授）
ペンシルベニア大学
ジェラード・アダムス教授（計量経済学）
アラン・アウアバック教授（財政学）
トシアキ・タガ教授（経営学・日本研究）

〔東部 - ワシントンD. C. 地区〕
ジョンズ・ホプキンス大学
ジョージ・パッカード教授（政治学）
全米太平洋経済協力委員会
マーク・ボスウィック全米太平洋経済協力委員会専務理事（文化人類学）

〔中部〕
ミシガン大学
ゲーリー・サクソンハウス教授（日本経済研究）
ノースウェスタン大学
ロバート・ゴードン教授（理論経済学）

〔南部〕
アラバマ大学
マルコム・ボルテラ副学長（生物学）

〔西部〕
ワシントン大学
ケネス・B・パイル教授（日本史研究）
コーゾー・ヤマムラ教授（国際金融論・日本研究）
スタンフォード大学
マイケル・ボスキン教授（財政学）
ステファン・クラスナー教授（政治学）
ジョン・ショーヴン教授（財政学）
カリフォルニア大学バークレー校

マイケル・ボラス国際経済フォーラム次長（政治学）
ジェフリー・フランケル教授（国際金融論）
チャーマーズ・ジョンソン教授（政治学・日本研究）
ジョン・ツァイスマン教授（情報科学）
カリフォルニア大学サンタバーバラ校
フランク・B・ギブニー環太平洋研究所長（古典文学）
カリフォルニア大学サンディエゴ校
リチャード・アティエ学長（政治学）
ピーター・グレヴィッチ環太平洋国際大学院長（政治学）
南カリフォルニア大学
ゴードン・M・パーガー東アジア研究所長（東洋史）

〔ハ ワ イ〕

イースト・ウェスト・センター
ビクター・ハオ・リー所長（政治学）
セイジ・ナヤ教授（エネルギー経済論）

以上，アメリカ52人

カナダ

〔中 東 部〕

モントリオール大学
シャルル・ルブラン教授（哲学）
カイモン・バラスカキス教授（計量経済学）
トロント大学
マイケル・ドネリー現代東アジア総合研究所長（政治学）
ジェイムズ・ペサンド教授（金融論）
ウェスタン・オンタリオ大学
デビッド・ライドラー教授（金融論）
ジョン・ウォーリー教授（理論経済学）
クィーンズ大学
リチャード・G・ハリス教授（財政学）
ダグラス・パービス教授（理論経済学）

〔西 部〕

サイモン・フレイザー大学
ウィリアム・セイウェル総長（政治学）
ブリティッシュ・コロンビア大学
ジョン・ヘリウェル教授（理論経済学）
ピーター・ラステッシュ教授（企業金融論）
ケイゾー・ナガタニ教授（理論経済学・元大蔵省）
ウィリアム・クレイグ・リデル教授（労働経済学）
アジア太平洋基金
ジョン・ブルック・アジア太平洋基金理事長（経営学）

以上、カナダ14人

■ヨーロッパ■

フランス

アンリー・クロード・ド・ベティニエ 欧州経営学院 (INSEAD) 教授・ユーロ・アジア・センター (EAC) 所長 (日本研究)
ジャン・クロード・カサノヴァ パリ政治学院教授 (経済学)
ミシェル・クロージェ フランス組織社会学センター所長 (社会学)
クリスティアン・ソテール 大蔵省財務考査官
ジャン・ピエール・レーマン INSEAD教授・EAC (日本研究)
エドモンド・マランボー 国立統計経済研究所 (INSEE) 所長
ジョルジュ・ド・ムニール 計量比較研究センター (CEQC) 教授
ジャン・クロード・ミルロン 大蔵省予測局長 (経済学)
ティエリー・ルネ・ド・モンブリアール 仏国際関係研究所長
パスカル・サラン パリ・ドゥフィン大学教授 (国際経済学)

西ドイツ

ハーバート・ギールシ キール世界経済研究所長 (経済学)
アーミン・グトウスキー ハンブルグ経済研究所 (HWWA) 所長
ヨーゼフ・クライナー ボン大学日本文化研究所長 (日本研究)
ヴィルヘルム・E・クレレ ボン大学教授 (経済学)
ヘルムート・ラウマー IFO経済研究所理事 (経済学・日本研究)
マンフレッド・ポール アジア問題研究所 (日本研究)
ハンス・K・シュナイダー ケルン大学教授 (経済学・五賢人)
ローランド・シュナイダー ハンブルグ大学教授 (日本研究)

イタリア

G・フォデッラ ミラノ大学経済研究所準教授 (日本経済研究)
フォースコ・マラーニ フィレンツェ大学教授 (日本研究)

オランダ

S・クノッセン エラスムス大学教授 (経済学)
ジョープ・A・スタム エラスムス大学現代日本研究所長 (日本研究)

イギリス

アンソニー・アトキンソン ロンドン大学LSE教授 (経済学)
リチャード・パウリング ケンブリッジ大学教授 (現代日本研究)
ロナルド・ドーア ロンドン大学教授 (現代日本研究)
ラインハート・ドリフテ 国際戦略研究所副所長 (政治学)
ジェイムズ・エバリー卿 王立国際問題研究所長 (海軍大将)
マルコム・ファルカス ロンドン大学LSE教授 (財政学)
ジョン・S・フレミング イングランド銀行総裁経済アドバイザー
クリストファー・ハウ ロンドン大学SOAS教授 (日本研究)
アラン・ヒュウス ケンブリッジ大学教授 (経済学)
マーヴィン・キング ロンドン大学LSE教授 (財政学)

アイアン・ニッシュ 欧州日本研究会会長・LSE教授（日本研究）
リチャード・ポルテス 経済政策研究センター所長（経済学）
アーサー・ストックウィン オクスフォード大学教授（現代日本研究）
キース・サーレー ロンドン大学LSE教授（産業組織論）

以上，ヨーロッパ36人

■ア ジ ア■

インドネシア

ドロジャトゥン・クンジョロ・ジャクティイ インドネシア大学学長代行
ハディ・セサストロ 戦略国際問題研究所（CSIS）経済部長
ユスフ・ワナンディ 戦略国際問題研究所長（政治学）

韓 国

ソンスー・ハン（韓昇洙） ソウル大学教授（経済学）
ヨンチョル・パク（朴英哲） 韓国開発研究院（KDI）院長（経済学）

マレーシア

リー・ポー・ピン マラヤ大学政策科学部教授（経済学）
ヌルディン・ソピー 戦略国際問題研究所（ISIS）所長（国際関係論）

フィリピン

ホセ・エンカルナシオン，Jr. フィリピン大学経済学部長（経済学）
カロリーナ・G・ヘルナンデス フィリピン大学政治学部長（政治学）

シンガポール

リム・チョン・ヤー シンガポール国立大学経済統計学部教授（経済学）
K・S・サンドゥ 東南アジア研究所（ISEAS）所長（経済学）

タ イ

メディ・クロンケウ タマサート大学タイ・カディ研究所長（経済学）
キエン・テラヴィット チュラロンコン大学アジア研究所長（政治学）

以上，アジア13人

中国（友好会員）

トン・フーロン（董輔初）社会科学院経済研究所長
ファン・ウェイチョン（房維中）国家計画委員会副主任
ファン・シャン（宦郷）国際問題研究中心総幹事長
チャン・リュウ（江流）中央党校教育長
リー・イーニン（厲以寧）北京大学経済学部教授
マー・ホン（馬洪）経済技術社会発展中心総幹事
プー・シャン（浦山）社会科学院世界経済政治研究所長
スン・シャンチン（孫尚清）経済技術社会発展中心副総幹事
ティエン・ワンツァン（田萬蒼）北京大学副教授

以上，中国（友好会員）9人

■オセアニア・南太平洋諸国■

オーストラリア

ピーター・ドライスデール オーストラリア国立大学教授（国際経済学）

トレバー・マシューズ シドニー大学教授（政治学）
 フ ィ ジ ー
 ロナルド・クロコム 南太平洋大学太平洋研究所教授（前所長・政治学）
 アセセラ・ラブブ 南太平洋大学太平洋研究所長（政治学）
 グ ァ ム
 ロイ・T・ツダ グアム大学副学長（海洋生物学）
 ニュージーランド
 フランク・ホームズ卿 ビクトリア大学政策研究所副所長（国際経済学）
 パプア・ニューギニア
 ピーター・ラルムール パプア・ニューギニア大学教授（政治学）
 以上，オセアニア・南太平洋諸国7人

(2) 客員研究員の受け入れ

昭和61年度の客員研究員の受け入れ実績は以下のとおり。

永谷 敬三 プリティッシュ・コロンビア大学教授
 テーマ：日本の金融業の現状と金融政策の動向（61.5.12～61.5.31）
 フレデリック・ミシキン コロンビア大学教授
 テーマ：金融自由化の金融市場に及ぼす影響（61.5.19～61.5.31）
 ケント・カルダー プリンストン大学助教授
 テーマ：日本の財政投融資（61.5.19～61.6.6）
 佐藤 和夫 ラトガス大学教授
 テーマ：日本経済に蔚ける財政金融政策（61.7.18～61.8.8）
 ウィリアム・ブランソン プリンストン大学教授
 テーマ：為替政策としての金融政策協調の限界（61.9.3～61.9.12）
 ジェフリー・サックス ハーバード大学教授
 テーマ：日米欧のポリシーコーディネーション（61.11.1～62.1.30）
 ワーウィック・マッキビン オーストラリア連銀職員
 テーマ：日米欧のポリシーコーディネーション（61.11.1～61.12.12）
 フランクリン・エドワーズ コロンビア大学教授
 テーマ：日米の先物市場の比較研究（62.1.16～62.1.30）
 デイビッド・アッシュウアー ミシガン大学助教授
 テーマ：財政政策のマクロ効果について（62.2.17～62.3.3）

(3) 海外との共同研究

当研究所では，海外の研究機関との共同コンファレンス等も積極的に開催しており，昭和61年度は以下のようなコンファレンス等を行った。

61年6月 コロンビア大学との日米経済コンファレンス（於：ニューヨーク）
 61年6月 ペンシルベニア大学ウォートン・スクールとの日米の金融自由化コンファレンス
 （於：東京）
 61年8月 NBER（全米経済研究所）のサマー・インスティテュートにおける日米セッション（於：ボストン）
 61年10月 NBERとの第6回国際シンポジウム（於：東京）

2. 研究会の開催

(1) ワークショップ

昭和61年度のワークショップの開催実績は以下のとおり。

- 61年4月25日 佐和 隆光 京都大学教授
テーマ：経済社会のソフト化と情報化をめぐって
- 5月20日 フレデリック・ミシキン コロンビア大学教授
テーマ：貨幣政策スタンスの変更と実質利子率の変化
- 5月21日 永谷 敬三 ブリティッシュ・コロンビア大学教授
テーマ：マクロ経済学のマクロ的基礎
- 5月23日 フレデリック・ミシキン コロンビア大学教授
テーマ：1980年代アメリカの財政赤字と税制改革
- 5月23日 バーナード・ハーバー アリゾナ大学教授
テーマ：アメリカの財政赤字と税制改革
- 5月27日 永谷 敬三 ブリティッシュ・コロンビア大学教授
テーマ：賃金，雇用，生産性
- 5月28日 レオナード・サントウ グリッグス&サントウ Inc. 専務
テーマ：最近のアメリカ経済の動向について
- 6月11日 デイル・ジョルゲンソン ハーバード大学教授
テーマ：アメリカの税制改革と経済厚生
- 7月11日 ステファン・マリス 国際経済研究所シニアフェロー
テーマ：最近の日本経済について
- 7月11日 ジェフリー・フランケル カリフォルニア大学バークレー校准教授
テーマ：国際マクロモデルと政策協調について
- 7月18日 マーカス・ノランド 国際経済研究所リサーチ・アソシエイト
テーマ：製造業における国際的分業化の変化のパターン
- 8月6日 佐藤 和夫 ラトガース大学教授
テーマ：日本の雇用・賃金の決定機構 - その理論と実証 -
- 9月4日 ウィリアム・ブランソン プリンストン大学教授
テーマ：為替政策としての金融政策協調の限界
- 9月9日 ウィリアム・ブランソン プリンストン大学教授
テーマ：アメリカの製造業における雇用及び産出量と実質為替レート
- 10月18日 ジョエル・スレムロッド ミネソタ大学准教授
伊藤 隆敏 ミネソタ大学准教授
テーマ：住宅金融の不完全性と国民貯蓄 - 日米に関する比較分析 -
- 11月25日 ジェフリー・サックス ハーバード大学教授
テーマ：累積債務問題解決のための新たな戦略の提言
- 12月9日 ジェフリー・サックス ハーバード大学教授
テーマ：国際政策協調について(第1回)
- 12月12日 ワーウィック・マッキピン オーストラリア連銀職員
テーマ：国際政策協調について(第2回)

- 62年1月22日 フランクリン・エドワーズ コロンビア大学教授
テーマ：金融先物とその現物市場への影響
- 1月28日 フランクリン・エドワーズ コロンビア大学教授
テーマ：米国における金融制度改革
- 2月 2日 マルカス・ノーランド 国際経済研究所リサーチアソシエイト
テーマ：日本の家計の消費・貯蓄行動について
- 2月20日 デビッド・アッシュウアー ミシガン大学助教授
テーマ：財政政策への新古典派的アプローチ
- 2月24日 デビッド・アッシュウアー ミシガン大学助教授
テーマ：米国における公的支出と民間投資の関係

(2) ミニ・コンファレンス

- 61年4月22日 日本の財政赤字に関する研究会
報告者：黒川 和美（法政大学助教授）「財政再建問題について」
吉田 和男（大阪大学助教授）「財政運営の安全性」
八代 尚宏（経済企画庁経済研究所主任研究官）「財政再建の問題点」
塚越 保祐（大蔵省財政金融研究所研究官）「高齢化と財政赤字の将来」
出席者：貝塚 啓明（東京大学教授）
吉川 洋（大阪大学助教授）ほか
- 62年3月17日 土地・住宅問題に関する研究会
説明者：原 隆之 国土庁土地政策課長
三井 康壽 建設省住宅総務課長
報告者：野口悠紀雄 一橋大学教授（土地問題）
岩田規久男 上智大学教授（住宅問題）
コメンテーター：目良 浩一 東京国際大学教授
宮尾 尊弘 筑波大学教授
森泉 陽子 神奈川大学助教授
金本 良嗣 筑波大学助教授